

都市再生整備計画 事後評価方法書

秩父鉄道行田市駅周辺地区

令和 2 年 6 月

埼玉県 行田市

(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

目 次

(1) 成果の評価.....	2
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況.....	2
2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測.....	6
(2) 実施過程の評価.....	9
1) モニタリングの実施状況の確認.....	9
2) 住民参加プロセスの実施状況の確認.....	9
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	9
(3) 効果発現要因の整理.....	10
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	10
(5) 事後評価原案等の公表.....	10
(6) 評価委員会の審議.....	10
(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定.....	10
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	10

(1) 成果の評価**1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況****指標 1 : まちづくり活動への参加者希望率****A : 事前評価時の『従前値』の求め方**

①従前値の基準時点	平成 21 年 9 月時点 (平成 21 年度行田市市民意識調査より)
②実施主体	広報広聴課
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度 of 行田市市民意識調査 (対象: 無作為抽出した 3,000 人の市内在住の満 20 歳以上の男女) の調査結果から、「地域活動への参加意向」に関する回答のうち、「積極的に参加する」及び「求められれば参加する」の割合を合わせた数値を計測し、従前値とした。

B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期	令和 2 年 6 月 (令和元年度行田市市民意識調査: 令和 2 年 1 月公表)				
⑤実施主体	広報広聴課				
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 of 行田市市民意識調査 (対象: 無作為抽出した 3,000 人の市内在住の満 18 歳以上) の調査結果から、従前値と同様に「地域活動への参加意向」に関する回答のうち、「積極的に参加する」及び「求められれば参加する」の割合を合わせた数値を計測する。 				
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> ⑥の計測値が行田市市民意識調査の最新の数値であることから、これを評価値 (確定値) とする。 				
⑧確定/見込みの別	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>確定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>見込み</td> </tr> </table>	●	確定		見込み
●	確定				
	見込み				

C : フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップの必要性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>なし</td> </tr> </table>		あり	●	なし
	あり				
●	なし				
⑩計測時期					
⑪実施主体					
⑫計測手法					

指標 2 :	街なみ満足度	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	平成 21 年 9 月時点 (平成 21 年度行田市市民意識調査より)	
②実施主体	広報広聴課	
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度 of 行田市市民意識調査 (対象: 無作為抽出した 3,000 人の市内在住の満 20 歳以上の男女) の調査結果から、「歴史や文化との調和」に関する回答のうち、「良いと感じる」及び「どちらかと言えばよいと感じる」の割合を合わせた数値を計測し、従前値とした。 	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和 2 年 6 月 (令和元年度行田市市民意識調査: 令和 2 年 1 月公表)	
⑤実施主体	広報広聴課	
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 of 行田市市民意識調査 (対象: 無作為抽出した 3,000 人の市内在住の満 18 歳以上の男女) の調査結果から、従前値と同様に「歴史や文化との調和」に関する回答のうち、「良いと感じる」及び「どちらかと言えばよいと感じる」の割合を合わせた数値を計測する。 	
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> ⑥の計測値が行田市市民意識調査の最新の数値であることから、これを評価値 (確定値) とする。 	
⑧確定/見込みの別	●	確定
		見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性		あり
	●	なし
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫計測手法		

指標 3 :	中心市街地の人口減少率	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	平成 23 年 10 月時点 (平成 22 年国勢調査の確定値公表)	
②実施主体	都市計画課	
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 忍地区及び行田地区における平成 22 年及び平成 17 年国勢調査の人口をもとに、中心市街地の人口減少率を算出した。 	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和 2 年 6 月	
⑤実施主体	都市計画課	
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 忍地区及び行田地区における平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年の国勢調査人口の推移から令和 2 年の中心市街地の人口を推計し、平成 27 年から令和 2 年の人口減少率を計測する。 	
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年国勢調査結果の確定値の公表については、令和 3 年度中と想定されることから、⑥で求めた計測値を評価値 (見込値) とする。 	
⑧確定/見込みの別		確定
	●	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	●	あり
		なし
⑩計測時期	令和 3 年 4 月以降 (令和 2 年国勢調査の結果公表後)	
⑪実施主体	都市計画課	
⑫計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年国勢調査の結果から、忍地区及び行田地区における人口を把握し、平成 27 年国勢調査人口に対する人口減少率を算出し、確定値として計測する。 	

指標 4 :	地区内観光入込客数	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の 基準時点	平成 25 年度	
②実施主体	都市計画課	
③計測手法	・ 平成 25 年度における各施設及びイベントの観光客数を各所管課及び団体に問合せ、地区内観光客入込数として算出した。	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和 2 年 6 月	
⑤実施主体	都市計画課	
⑥データの 計測手法	・ 従前値の計測時と同様に、令和元年度における各施設及びイベントの観光客数を各所管課及び団体に問合せ、地区内観光客入込数として算出する。	
⑦評価値の 求め方	・ 令和 2 年度においては、新型コロナウイルスの影響によるイベントなどの中止の影響から、観光客数について通常の計測結果が得られないと想定されるため、上記⑥の計測値を評価値（確定値）とする。	
⑧確定／見 込みの別	●	確 定
		見 込 み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップ の必要性		あ り
	●	な し
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫計測手法		

(1) 成果の評価

2) その他の数値指標1 (当初設定した数値目標以外の指標) による効果発現の計測

数値指標1:	地域活動への所属率	
記述理由	・ 市民主体のまちづくりの推進の成果として、実際に地域活動(自治会、NPO団体、ボランティア団体等)に参加している市民の割合を把握する。	
A: 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	平成27年11月時点	
②実施主体	都市計画課	
③計測手法	・ 行田市民及び来訪者を対象にした「まちづくりの意識や意向に関する調査研究(平成27年度から令和元年度に年一回実施)」の平成27年度のアンケート調査結果から、地域活動に伴う所属割合(自治会、NPO団体、ボランティア団体等)を計測する。	
B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和2年6月	
⑤実施主体	都市計画課	
⑥データの計測手法	・ 従前値と同様に、行田市民及び来訪者を対象にした「まちづくりの意識や意向に関する調査研究」の令和元年度のアンケート調査結果から、地域活動に伴う所属割合(自治会、NPO団体、ボランティア団体等)を計測する。	
⑦評価値の求め方	・ 計測時点で事業が完了していることから、⑥による計測値を評価値(確定値)とする。	
⑧確定/見込みの別	●	確定
		見込み
C: フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性		あり
	●	なし
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫計測手法		

(1) 成果の評価

2) その他の数値指標2 (当初設定した数値目標以外の指標) による効果発現の計測

数値指標2: 住民基本台帳に基づく中心市街地の人口減少率

記述理由

- ・ 中心市街地の人口減少抑制の成果として、住民基本台帳による最新の人口減少率を把握する。

A: 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の基準時点 平成27年4月1日時点 (住民基本台帳)

②実施主体 都市計画課

③計測手法

- ・ 忍地区及び行田地区における平成27年及び平成22年の各4月1日時点の住民基本台帳の人口をもとに、減少率を算出した。

B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期 令和2年6月

⑤実施主体 都市計画課

⑥データの計測手法

- ・ 従前値と同様に、忍地区及び行田地区における令和2年及び平成27年の各4月1日時点の住民基本台帳の人口をもとに、減少率を算出する。

⑦評価値の求め方

- ・ 計測時点で事業が完了していることから、⑥による計測値を評価値(確定値)とする。

⑧確定/見込みの別	●	確定	
		見込み	

C: フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップの必要性		あり	
	●	なし	

⑩計測時期

⑪実施主体

⑫計測手法

(1) 成果の評価

2) その他の数値指標3 (当初設定した数値目標以外の指標) による効果発現の計測

数値指標3:	中心市街地の主なまつり(浮き城まつり、時代まつり、酉の市)の入込客数	
記述理由	・ 中心市街地で催されるイベントについては、近年中止になるものもあることから、中心市街地の代表的なまつり(浮き城まつり、時代まつり、酉の市)の入込客数を把握する。	
A: 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	平成25年度	
②実施主体	都市計画課	
③計測手法	・ 中心市街地で開催される本市を代表するまつりとして、平成25年度の「浮き城まつり」、「時代まつり」、「酉の市」の入込客数を計測し、従前値とする。	
B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和2年6月	
⑤実施主体	都市計画課	
⑥データの計測手法	・ 従前値と同様に、中心市街地で開催される本市を代表するまつりとして、令和元年度の「浮き城まつり」、「時代まつり」、「酉の市」の入込客数を計測する。	
⑦評価値の求め方	・ 計測時点で事業が終了しているとともに、令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により観光客数について通常の計測結果が得られないと想定されるため、上記⑥の計測値を評価値(確定値)とする。	
⑧確定/見込みの別	●	確定 見込み
C: フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	●	あり なし
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫計測手法		

(2) 実施過程の評価

1) モニタリングの実施状況の確認

A: 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B: 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

- ・ 行田市民及び来訪者を対象にまちづくりの意識や意向について、調査研究を行った (平成 27 年度から令和元年度に年一回実施)。

C: 事後評価時の確認方法

①時 期 令和 2 年 6 月

②確 認 先 都市計画課

③確認方法 ・ 調査研究報告書から内容を確認する。

2) 住民参加プロセスの実施状況の確認

A: 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B: 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

- ・ 地域まちづくり活動支援事業の一環として「まちにぎワークショップ」を開催するとともに、その成果を踏まえた「緑化活動」を実施。
- ・ 歴史的街路整備事業に関する説明会を開催。

C: 事後評価時の確認方法

①対 象 ・ 「まちにぎワークショップ」及び「緑化活動」
・ 歴史的街路整備事業に関する住民説明会

②時 期 令和 2 年 6 月

③確 認 先 道路治水課
都市計画課

④確認方法 ・ 担当課を通じて、開催状況等について確認を行う。

3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A: 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B: 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

- ・ 行田市バスターミナル観光案内所において、利用者の要望・苦情対応を実施。

C: 事後評価時の確認方法

①対 象 ・ 行田市バスターミナル観光案内所における利用者の要望・苦情対応

②時 期 令和 2 年 6 月

③確 認 先 商工観光課

④確認方法 ・ 担当課を通じて、要望・苦情への対応状況について確認を行う。

(3) 効果発現要因の整理

①時 期	令和2年10月
②実施主体	行田市 都市整備部 都市計画課
③検討体制	都市計画課が主催する庁内検討会議により、効果発現要因の整理を行う。

(4) 今後のまちづくり方策の作成

①時 期	令和2年10月
②実施主体	行田市 都市整備部 都市計画課
③検討体制	都市計画課が主催する庁内検討会議により、今後のまちづくり方策の作成を行う。

(5) 事後評価原案等の公表

	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	令和2年12月1日～令和3年1月4日	令和3年2月以降(予定)
②実施主体	行田市 都市整備部 都市計画課	行田市 都市計画課
③公表方法	「市報ぎょうだ」への掲載により周知し、都市計画課窓口、ホームページへの掲載により公表を行う。	「市報ぎょうだ」への掲載により周知し、都市計画課窓口、ホームページへの掲載により公表を行う。

(6) 評価委員会の審議

①時 期	令和2年8月、令和3年2月
②実施主体	行田市 都市整備部 都市計画課
③設置・運用方法	行田市都市再生整備計画事業事後評価委員会設置要綱に基づき、まちづくりについて識見を有する者等で構成する評価委員会を設置し、運用を行う。

(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定

①聴取方法	なし
-------	----

※(3)～(6)の検討以外に市町村で任意に有識者から意見聴取を予定する場合に記入

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

①予算措置の状況	ア <input type="checkbox"/> 費用は発生しない イ <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ <input type="checkbox"/> その他 ()
----------	---

都道府県名	埼玉県
市町村名	行田市
地区名	秩父鉄道行田市駅周辺地区
計画期間	平成 27 年度～令和元年度
作成者	部署 行田市 都市整備部 都市計画課
	役職 計画担当
	氏名 吉田 阿都志
連絡先	T E L 048-550-1550
	F A X 048-553-4544
	E-mail toshi@city.gyoda.lg.jp